

番号：150813

国名：ベトナム

担当：人間開発部保健第二グループ保健第三チーム

案件名：麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト 中間レビュー調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年11月上旬から2015年12月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内0.40M/M、現地0.43M/M、合計0.83M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
4日	13日	4日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：2015年10月14日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ(ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」

(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/20150618.html) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	14点
③語学力	13点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	保健分野に係る各種評価調査
------	---------------

対象国／類似地域	ベトナム／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

ベトナム政府は、乳児死亡率、5歳未満児死亡率の低減および感染症流行の抑止の有効な手段として、1981年から拡大予防接種計画（Expanded Programme on Immunization、以下、EPI）の国家プログラムを開始し、現在、10つの感染症（麻疹、ポリオ、ジフテリア、百日咳、破傷風、結核、B型肝炎、日本脳炎、コレラ、腸チフス）の定期予防接種を実施している。

ベトナム政府は、高い予防接種率を維持することを重視し、必要なワクチンの安定的な確保の観点から、EPIに用いるワクチンの自給体制（国内製造）整備に取り組んできた。前フェーズの技術協力プロジェクト「麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト」（2006年3月～2010年3月）の結果、ワクチン・生物製剤研究・製造センター（以下、POLYVAC）において、麻疹ワクチンの国内製造が2009年から開始され、このPOLYVACが製造する麻疹ワクチンが、EPIで用いられている。

他方、2010年前後、多くの国で風疹の発症数の増加がみられ、風疹の罹患によって子どもの健康が阻害されるだけでなく、風疹に罹患した妊産婦が障害を持つ子どもを出産するリスクについての問題意識が高まり、風疹予防の重要性が広く認識されるようになったことから、WHOは風疹の予防接種を勧告した。ベトナム国内においては、2011年の風疹の発症例は7,259件であり、隣国のラオス169件、カンボジア1,096件と比べ、著しく高い数値を示している（2008年の発症数は873件で2011年と比較して約8倍の増加を示している）。

これを受け、ベトナム政府は2014年から2015年にかけて、麻疹風疹混合ワクチン（Measles-Rubella Combined Vaccine、以下、MRワクチン）の全国キャンペーンを行い、その後、EPIにMRワクチンの接種を組み入れる方針を決定している。具体的には、2回接種する麻疹ワクチンの片方の接種を、MRワクチンに切り替える計画で、そのためMRワクチンの国内製造を進めることが急務となっている。

しかし、ベトナム国では、現在、MRワクチンの製造は行われておらず、新しいワクチンの製造にあたり、人材・製造業者の能力強化、WHO-GMP (Good Manufacturing Practices) に準拠した製造工程・関連書類の整備等に関する技術移転が必要とされている。そのため、2011年8月にベトナム国政府から我が国に、POLYVACをC/P機関とするMRワクチンの製造支援に関する技術協力プロジェクトの実施が要請された。

本プロジェクトは、POLYVACが既に習得している麻疹ワクチン製造技術の基盤の上に、麻疹風疹混合ワクチンの製造技術を身につけることによって、ベトナム政府がEPIの対象に加えることにしているMRワクチンを自国で製造し、EPIで使用されることを目指すものである。

本件中間レビューでは、本プロジェクトの活動実績及び成果を評価・確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての

教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について、当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2015年11月上旬～11月中旬）

- ① 既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ② 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③ 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P機関、その他ベトナム側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- ④ 対処方針会議等に参加する。

（2）現地派遣期間（2015年11月中旬～11月下旬）

- ① JICAベトナム事務所等との打合せに参加する。
- ② プロジェクト関係者に対して、本中間レビューの評価手法について説明を行う。
- ③ 事前に配布した質問票を回収、整理した内容及び評価グリッド案に基づき、ベトナム側C/P及びプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤ 国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びベトナム側C/P等とともに評価5項目の観点から評価を行い、中間レビュー調査報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥ 調査結果や他団員及びベトナム側C/P等からのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案の取りまとめに協力する。
- ⑦ 中間レビュー調査報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧ 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑨ 現地調査結果のJICAベトナム事務所等への報告に参加する。

（3）帰国後整理期間（2015年11月下旬～12月中旬）

- ① 中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ② 帰国報告会に出席する。
- ③ 中間レビュー調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（１）～（３）のすべてとする。

- （１）中間レビュー調査報告書（英文）
- （２）担当分野に係る中間レビュー調査報告書（案）（和文）
- （３）中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（１）～（３）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）

を参照願います。留意点は以下のとおり。

- （１）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

航空経路は、成田-ハノイあるいは羽田-ハノイを標準とします。

10. 特記事項

- （１）業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は、2015年11月16日～2015年11月28日を予定していますが、出発が前後する可能性があります。本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間程度先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- （ア）総括（JICA）
- （イ）協力企画（JICA）
- （ウ）評価分析（コンサルタント）

現地調査期間中のプロジェクトチームの構成は以下の予定です。

ア）総括、イ）副総括/ワクチン製造管理、ウ）エンジニアリング/業務調整。

③便宜供与内容

当機構ベトナム事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- （ア）空港送迎：あり
- （イ）宿舎手配：あり
- （ウ）車両借上げ：全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、原則、職員等と同乗することとなります）
- （エ）通訳傭上：あり（日英あるいは日越の通訳を傭上）
- （オ）現地日程のアレンジ：現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ
- （カ）執務スペースの提供：なし

(2) 参考資料

本業務に関する関連文書を、当機構人間開発部保健第二グループ保健第三チーム（TEL:03-5226-8356）にて閲覧可能とします。

- ① 詳細計画策定調査「報告書」
- ② 業務完了報告書（1年次、2年次）
- ③ 事業進捗報告書
- ④ 業務計画書（2015年度）
- ⑤ 技術移転計画書（2015年度）

(3) その他

①複数従事者の禁止

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

②安全管理

現地作業期間中は安全管理に十分留意する。当地の治安状況については、JICAベトナム事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行う。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、当地の治安状況、移動手段等について同事務所（及び支所）と緊密に連絡を取る様に留意する。

③不正腐敗の防止

本調査の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとする。

以上